

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 高校生のための就職支援事業	
区分	番号	名称	
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進	
小分類	1	生涯を通して働ける環境づくり	
主要な施策	1	若年者の就業支援	
事務事業番号	001	事務事業コード 31411001	事業開始年度 平成 1 4 年度 事業終了年度 平成 - 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名 高校生のための就職支援事業
部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 厳しい就職状況におかれている高校生の就職活動を支援するため、経済圏や就職圏を同じくする室蘭市・伊達市・登別市の3市が合同で、就職支援の講座等を実施するとともに、市内3高校(うち1校中等学校)の生徒を対象に、インターンシップ事業(就業体験)を実施。
手段(事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 高校生の就職フォローアップ事業 平成 2 2 年度実績 企業見学会... 6 社・7 人参加 就職応援講座... 2 3 人 インターンシップ... 1 1 社・1 9 人
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 高校生の就業意識の醸成を図るとともに、企業選択の参考とし、就職率の向上を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)

指標の推移		区分	単位	22年度実績	23年度目標	24年度目標	25年度目標	26年度目標
成果指標	新規高卒者の就職率(ハローワーク室蘭管内)	目標値	%	100	100	100	100	100
		実績値		98				
	目標値							
	実績値							

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	73	209	190	190	190	570
合 計				73	209	190	190	190	570
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	266	545			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		266	545			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 在学中に企業や仕事に理解を深めてもらい地域振興の担い手となる新規高卒者の就職率の向上を図るため、室蘭市・伊達市とともに市が支援することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 就職を希望する高校生が増加するなか、学校関係者以外の人の中で、就職に向けた心構え等の講座を受講することで、就職に対して何か得られるものがあったとの参加者のアンケート結果もあり、就業観の育成が図られていると思われるため
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 事業内容の見直しをしたことにより、同事業に参加する生徒が見込まれるため。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ これまでも、講座の開催等に市の施設を利用し、会場使用料等を発生させないなどに努めており、これ以上のコスト削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	新規高卒者を取り巻く雇用環境は厳しい状況が続いており、高校在学中に企業や仕事に対する理解を深めてもらい、就職率の向上を図ることを目的とした事業である。また、3年以内の離職率が高く、地域振興の担い手となる新規高卒者の支援ため維持は必要である。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）